

## 岩手県企業短期経済観測調査結果（2023年12月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の61社
- 回答率100.0%（回答数61社、うち製造業22社、非製造業39社）
- 回答期間 11月9日～12月12日

### 1. 業況判断指数（DI）

業況判断指数（全産業）は悪化し、2調査振りに「悪い」超に転じた（前回4→今回▲3）。

業種別にみると、製造業では、自動車の増産を受けた改善先（輸送用機械）がみられるものの、海外設備投資の減速や製品価格引き上げを背景とした受注減少（生産用機械、鉄鋼）、コスト上昇を受けた利幅縮小（その他製造業）などによる判断引き下げから、全体では「悪い」超幅が拡大した（前回▲4→今回▲13）。非製造業では、感染症の影響緩和効果は続いているが、戸建住宅の受注不振（建設）や大型設備投資向けの剥落（卸売）から、「良い」超幅が縮小した（前回8→今回2）。

先行きについて、製造業をみると、米国建機需要の減少懸念（鉄鋼）等から「悪い」超幅が幾分拡大する見通し（今回▲13→先行き▲14）。また、非製造業では、感染症の影響緩和効果が一巡することへの懸念（宿泊・飲食サービス）から、「良い」超が解消する見通し（今回2→先行き0）。全産業では、「悪い」超幅が拡大する見通し（今回▲3→先行き▲5）。

- 各種判断DI（参考1）をみると、「製商品・サービス需給判断DI」は「供給超過」超幅が縮小した。「製商品在庫判断DI」は「過大」超幅が幾分拡大した。「仕入価格判断DI」は「上昇」超幅が縮小した。「販売価格判断DI」は「上昇」超幅が幾分縮小した。「生産・営業用設備判断DI」は、「不足」超幅が解消した。「雇用人員判断DI」は、「不足」超幅が拡大した。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	22/9月	12月	23/3月	6月	9月	12月	24/3月 (予測)
製造業	▲20	▲12	▲25	▲12	▲4	▲13 (▲5)	▲14
素材業種	▲50	▲43	▲71	▲57	▲33	▲50 (▲33)	▲50
加工業種	▲6	0	▲6	6	6	0 (6)	0
非製造業	▲7	▲12	▲7	▲3	8	2 (5)	0
全産業	▲12	▲12	▲14	▲7	4	▲3 (1)	▲5

## 2. 売上高・経常利益（2023年度計画）

2023年度の売上高は、製造業では、デジタル関連財の需要不振を背景とした減収先がみられるものの、自動車の増産を受けた輸送用機械等の増収を主因に、全体では増収の計画。非製造業では、感染症の影響緩和や価格転嫁による増収見込み先はあるが、建設、卸売での住宅投資、公共投資に対する慎重な見方を背景に、全体では減収の計画。全産業では、製造業の影響により+1.0%の増収計画となった。

これを前回調査（9月）と比べると、製造業では、中国経済の減速が電子部品輸出に影響して下方修正となった。一方、非製造業では、燃料や建築資材の販売価格の引き上げ等によって上方修正となった。全産業では非製造業の影響により小幅の上方修正となった。

2023年度の経常利益は、製造業では、自動車関連のように増収要因から増益を計画する向きはあるものの、デジタル関連財の需要不振を背景とした電気機械、生産用機械での減益から、全体では減益の計画。一方、非製造業では、感染症の影響緩和と価格転嫁から宿泊・飲食サービスや電気・ガスを中心に増益を計画。全産業では、製造業の影響により▲16.1%の減益計画となった。

これを前回調査（9月）と比べると、製造業では、一部電子部品メーカーでの価格引き上げを主因に黒字に転化した。非製造業では、電力・ガスにおける配送コストの増大等から下方修正となった。全産業では製造業の影響から大幅な上方修正となった。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	2022年度(実績)		2023年度(計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	14.4	57.6	5.2 (▲0.5)	9.4 (0.0)	1.4 (▲1.0)	▲34.4 (黒字転化)	欠損 (赤字縮小)	2.0 (黒字転化)
非製造業	1.6	▲6.7	▲2.4 (0.6)	▲2.2 (2.3)	▲2.5 (▲0.8)	24.3 (▲6.0)	59.3 (35.0)	20.1 (▲10.3)
全産業	6.9	30.9	1.0 (0.1)	2.9 (1.2)	▲0.8 (▲0.9)	▲16.1 (2.4倍)	▲84.3 (黒字転化)	8.9 (2.2倍)

### 3. 設備投資額（2023年度計画）

2023年度は、製造業では、EV向け電子部品の製造設備など、長期的な需要拡大を見越した能力増強投資等から、前年度を上回る計画。一方、非製造業では、工事価格の上昇を受けた投資の慎重化などから、前年度比減少する計画。全産業では、製造業の影響から前年度を+13.6%上回る計画となった。

これを前回調査（9月）と比べると、製造業、非製造業とも格別大きな修正はみられず、全産業でも横這いとなった。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	設備投資 ※		ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資（除く土地）	
	2022年度 （実績）	2023年度 （計画）	2022年度 （実績）	2023年度 （計画）
製造業	49.7	23.0 (0.1)	41.3	24.8 (▲0.4)
非製造業	13.1	▲14.4 (▲0.3)	10.7	▲14.2 (▲1.5)
全産業	38.5	13.6 (0.0)	31.9	14.8 (▲0.6)

※ 土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

(参考1) 各種判断DIの推移

—— 回答社数構成比、%ポイント、( )内は前回予測

(1)需給・在庫・価格判断DI (全産業ベース)

		22/9月	12月	23/3月	6月	9月	12月	24/3月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」 —「供給超過」	▲18	▲17	▲22	▲18	▲20	▲17 (▲19)	▲16
製商品在庫	「過大」—「不足」	9	9	13	12	11	12 (—)	—
仕入価格	「上昇」—「下落」	69	75	73	68	54	49 (59)	48
販売価格		39	29	40	24	22	21 (21)	15

(2)生産・営業用設備判断DI (「過剰」—「不足」)

		22/9月	12月	23/3月	6月	9月	12月	24/3月 (予測)
製 造 業		▲9	▲9	▲4	0	9	9 (9)	9
非 製 造 業		0	5	2	▲5	▲8	▲6 (▲8)	▲3
全 産 業		▲3	0	0	▲3	▲1	0 (▲2)	2

(3)雇用人員判断DI (「過剰」—「不足」)

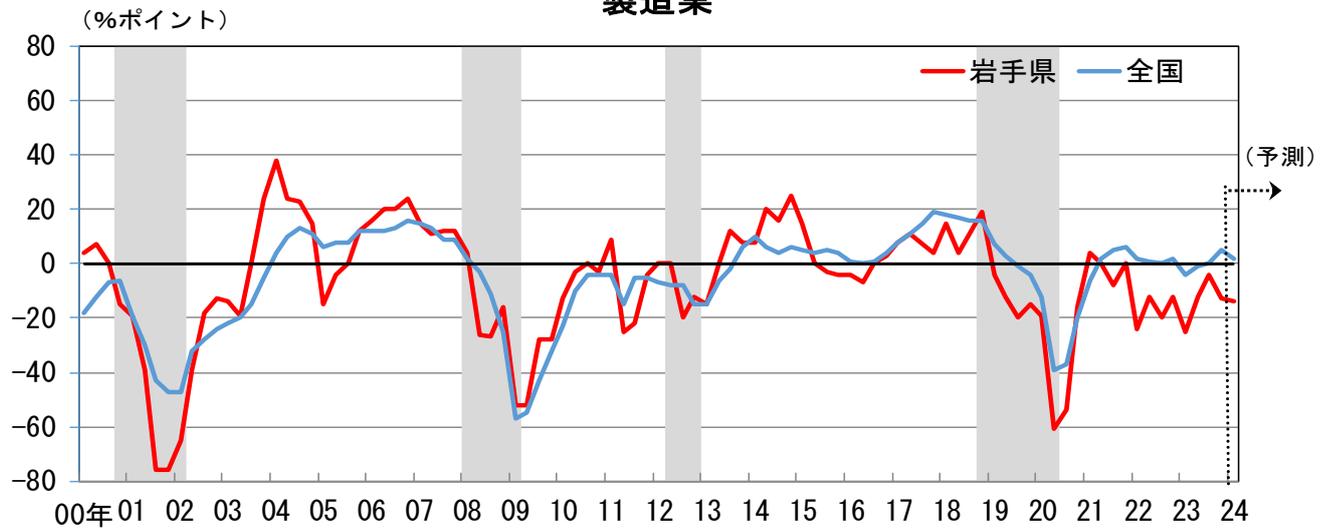
		22/9月	12月	23/3月	6月	9月	12月	24/3月 (予測)
製 造 業		▲34	▲34	▲17	▲21	▲23	▲14 (▲27)	▲18
非 製 造 業		▲26	▲34	▲37	▲41	▲38	▲49 (▲43)	▲51
全 産 業		▲28	▲34	▲29	▲34	▲33	▲36 (▲38)	▲39

(4)企業金融関連判断DI (全産業ベース)

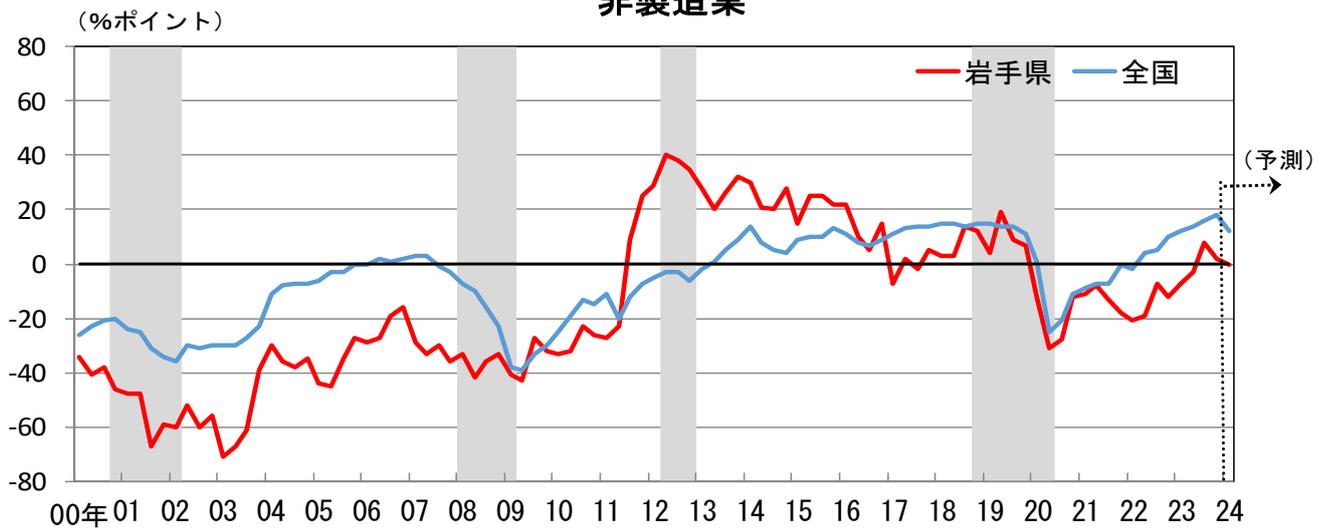
		22/9月	12月	23/3月	6月	9月	12月	24/3月 (予測)
資金繰り	「楽である」 —「苦しい」	▲12	▲14	▲16	▲14	▲10	▲14 (—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」—「厳しい」	6	2	5	7	5	8 (—)	—
借入金利 水準	「上昇」—「低下」	0	0	5	3	5	7 (12)	12

(参考2) 岩手県の業況判断DIの推移

製造業



非製造業



全産業



(参考3) 全国及び岩手県の業況判断 DI の推移

( ) 内は前回予測

		22/9月	12月	23/3月	6月	9月	12月	24/3月 (予測)
製造業	全国	0	2	▲4	▲1	0	5 (2)	2
	岩手県	▲20	▲12	▲25	▲12	▲4	▲13 (▲5)	▲14
非製造業	全国	5	10	12	14	16	18 (11)	12
	岩手県	▲7	▲12	▲7	▲3	8	2 (5)	0
全産業	全国	3	6	5	8	10	13 (8)	8
	岩手県	▲12	▲12	▲14	▲7	4	▲3 (1)	▲5

以 上

お問い合わせ：  
日本銀行盛岡事務所  
019-624-3622 (代)

<ホームページ>

